

(その1)



収 支 報 告 書

令和 5 年分
(令和 年 月 日開催分)

(ふりがな)
1 政治団体の名称

じゆうみんしゅとうはちまんしじ
自由民主党八幡支部

2 主たる事務所の所在地

滋賀県近江八幡市北之庄町919-3

3 代表者の氏名

福 井 寛

4 会計責任者の氏名

奥田 孝司

事務担当者の氏名

福井 寛

(電話)

0748-32-2640

(電話)

政治団体の区分

- | | |
|---|--|
| ☐ 政党 | ☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の |
| ☒ 政党の支部 | 規定による政治団体 |
| ☐ 政治資金団体 | ☐ その他の政治団体 |
| | ☐ その他の政治団体の支部 |

活動区域の区分

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ☐ 2以上の都道府県の区域等 | ☒ 同一の都道府県の区域内 |
|---------------------------------------|---|

資金管理団体の指定の有無

- | |
|---------------------------------------|
| ☐ 有 |
| ☒ 無 |
| 公職の種類 |

資金管理団体
の届出をした
者の氏名

国会議員関係の政治団体の区分

- | |
|---|
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項 |
| 第1号に係る国会議員関係政治団体 |
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項 |
| 第2号に係る国会議員関係政治団体 |

公職の候補者
の氏名
公職の種類

資金団体の指定の期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

収 支 の 状 況

収 入 総 額			十億			百万	3	6	8 ^千	8	6	9 ^円
(前年からの繰越額)							3	3	5	2	6	7
(本年の収入額)								3	3	6	0	2
支 出 総 額												0
翌年への繰越額							3	6	8	8	6	9

[illegible][illegible]

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入

交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額											年月日	主たる事務所の所在地	備 考			
自由民主党滋賀県第二選挙区支部			十億			百万		3	3	千	6	0	0	円	2023/11/9	彦根市本町2丁目5-2	
(党費還付金)																	
こ の 項 の 小 計								3	3		6	0	0				
合 計								3	3		6	0	0				

(6) その他の収入

[illegible]

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資 産 等 の 総 括 表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借件	☐	☒	
エ 取得の価格が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く）又は貯金 （普通預金を除く）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価格が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

宣 誓 書

添付書類（別紙のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 1 月 31 日

政治団体の名称 自由民主党八幡支部

会計責任者の氏名 奥 田 孝 司



（解散年のみ記入）

代 表 者 の 氏 名

（備考）

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示または提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面および本人確認書類の提示または提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名または記名押印による場合は、この限りではない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者および会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示または提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面および本人確認書類の提示または提出を行うこと。ただし、代表者および会計責任者本人の署名または記名押印による場合は、この限りではない。